

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成22年6月17日 (2010.6.17)

【公開番号】特開2008-286929(P2008-286929A)
 【公開日】平成20年11月27日 (2008.11.27)
 【年通号数】公開・登録公報2008-047
 【出願番号】特願2007-130568(P2007-130568)
 【国際特許分類】

G 0 3 B 5/00 (2006.01)

H 0 4 N 5/232 (2006.01)

【 F I 】

G 0 3 B 5/00 J

H 0 4 N 5/232 Z

【手続補正書】
 【提出日】平成22年4月30日 (2010.4.30)

【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

像振れを補正する補正手段と、
 前記補正手段を一体に保持する可動部材と、
 前記可動部材を移動可能に支持する固定部材とを有し、
 前記可動部材を介して前記補正手段を撮像光学系の光軸と直交する方向に移動させ、振れによる画像振れを補正する振れ補正装置において、

前記固定部材に取り付けられる第 1 の取付部と、前記可動部材に取り付けられる第 2 の取付部と、前記第 1 の取付部と前記第 2 の取付部との間を粘弾性支持する減衰手段とがユニット化されて成り、前記補正手段の移動方向の制動を行うダンパー手段を有することを特徴とする振れ補正装置。

【請求項 2】

前記第 1 の取付部と前記第 2 の取付部の一方を円筒状のダンパー保持枠により構成し、他方を前記ダンパー保持枠の中心に配置される棒状のダンパー抵抗棒により構成したことを特徴とする請求項 1 に記載の振れ補正装置。

【請求項 3】

前記第 1 の取付部と前記第 2 の取付部の一方を円筒状のダンパー内枠により構成し、他方を前記ダンパー内枠の外側に同心円状に配置されるダンパー保持枠により構成したことを特徴とする請求項 1 に記載の振れ補正装置。

【請求項 4】

前記減衰手段は、シリコーンゲルであることを特徴とする請求項 1 ないし 3 のいずれか 1 項に記載の振れ補正装置。

【請求項 5】

前記シリコーンゲルは、紫外線または熱により硬化するゲルであることを特徴とする請求項 4 に記載の振れ補正装置。

【請求項 6】

前記補正手段は、補正光学系であることを特徴とする請求項 1 ないし 5 のいずれか 1 項に記載の振れ補正装置。

【請求項 7】

前記補正手段は、像振れを補正するために移動可能な撮像素子であることを特徴とする請求項 1 ないし 5 のいずれか 1 項に記載の振れ補正装置。

【請求項 8】

請求項 1 ないし 7 のいずれか 1 項に記載の振れ補正装置を具備したことを特徴とする撮像装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 2】

上記目的を達成するために、本発明は、像振れを補正する補正手段と、前記補正手段を一体に保持する可動部材と、前記可動部材を移動可能に支持する固定部材とを有し、前記可動部材を介して前記補正手段を撮像光学系の光軸と直交する方向に移動させ、振れによる画像振れを補正する振れ補正装置において、前記固定部材に取り付けられる第 1 の取付部と、前記可動部材に取り付けられる第 2 の取付部と、前記第 1 の取付部と前記第 2 の取付部との間を粘弾性支持する減衰手段とがユニット化されて成り、前記補正手段の移動方向の制動を行うダンパー手段を有する振れ補正装置とするものである。